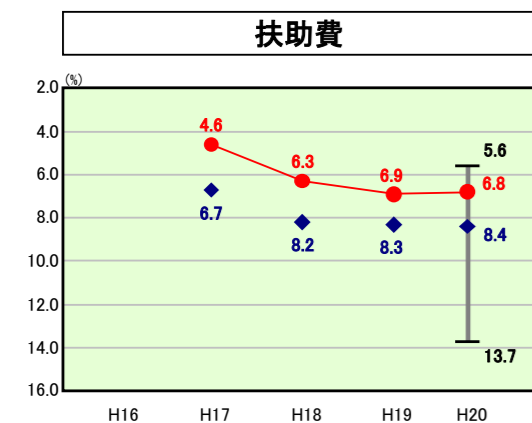
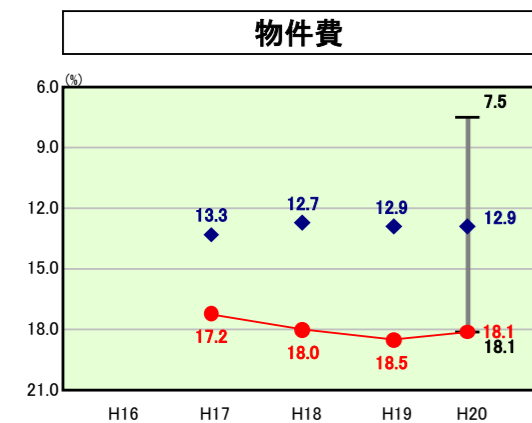
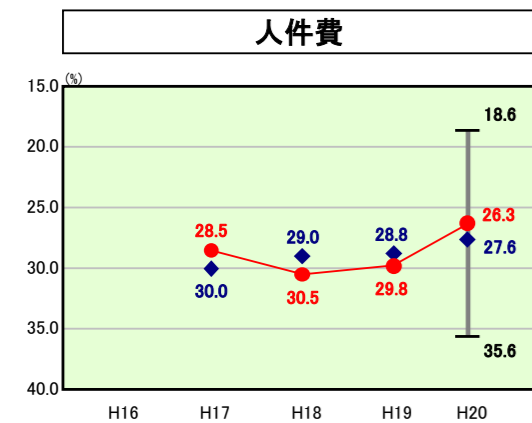
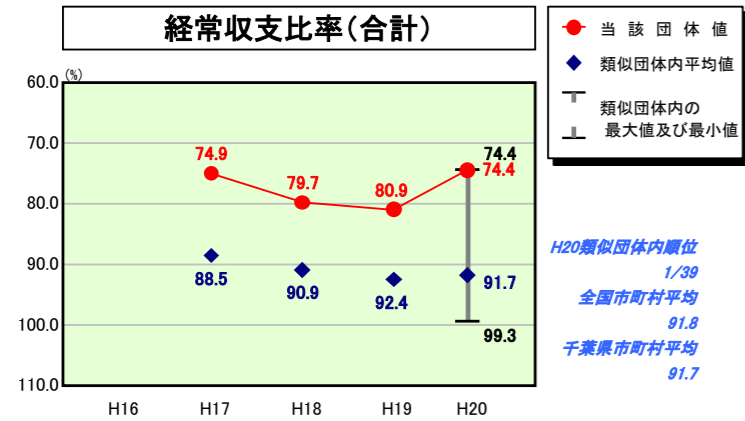
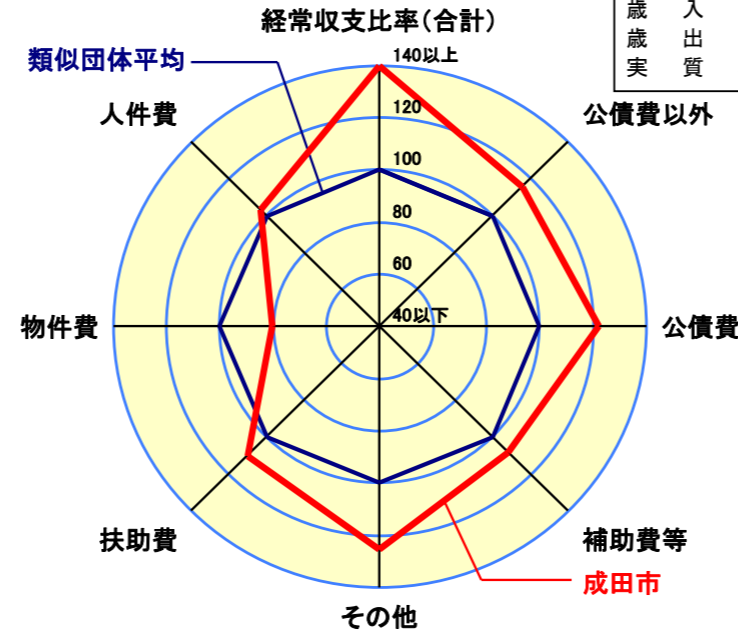


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	125,428人(H21.3.31現在)
面積	213.84km ²
標準財政規模	36,983,195千円
歳入総額	57,892,506千円
歳出総額	53,327,526千円
実質収支	1,968,459千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費： 空港関係の行政需要に対応するため、相当数の職員数を確保していること及び平成17年度に近隣の2町と合併し職員数が増加したことにより、人件費に係る経常収支比率が類似団体と比較して高くなっているが、今後集中改革プランに掲げた職員定数の削減及び職員給与の適正化等により人件費の削減に努める。

物件費： 物件費に係る経常収支比率が類似団体と比較して高くなっているが、これは空港関係の行政需要に対応するための騒音対策や消防関係に係る経費が相当な割合を占めているためである。今後も事務事業の見直し等により経費の削減に努める。

扶助費： 扶助費に係る経常収支比率は昨年度と比較して0.1ポイント減少し、類似団体平均より低い水準を維持している。しかし、扶助費は全般的に増加傾向を示し続けており、今後も財政の健全性を確保するため、資格審査や給付の適正化に努める。

補助費等： 補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っており、適正な水準を維持しているが、今後も引き続き補助金の適正化を図るため、その行政効果を精査しながら積極的に見直しに取り組んでいく。

普通建設事業費： 類似団体の平均より高い水準ではあるが、これは、成田新高速鉄道整備事業のほか、保育園の建設工事や公共施設の耐震工事などを行ったことによるものである。今後も、重点課題等を考慮しながら、適切な事業運営を図っていく。

